

半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

日本化成株式会社

(261007)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	35
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	13,867	21,122	24,102	35,395	46,912
経常利益 (百万円)	134	467	711	869	1,857
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△340	136	446	△345	893
純資産額 (百万円)	8,937	9,131	10,415	8,945	9,914
総資産額 (百万円)	37,254	40,678	41,539	42,021	42,037
1株当たり純資産額 (円)	85.03	86.88	98.03	85.11	94.33
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (円)	△3.23	1.29	4.24	△3.28	8.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	22.4	24.8	21.3	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	1,332	1,903	606	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△696	△658	△21	△3,586	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△726	△891	△1,740	1,995	△2,380
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,077	1,296	1,056	1,513	912
従業員数 (人)	714	795	770	765	802

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	8,453	16,293	18,013	21,722	33,955
経常利益 (百万円)	74	509	617	323	1,436
中間(当期)純利益 (百万円)	1,085	218	416	812	406
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (千株)	105,116	105,116	105,116	105,116	105,116
純資産額 (百万円)	7,928	7,916	8,525	7,663	8,158
総資産額 (百万円)	27,878	32,093	32,574	31,697	32,975
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	24.7	26.2	24.2	24.7
従業員数 (人)	203	280	314	260	327

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

ただし、平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

3 【関係会社の状況】

平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
無機化学品事業	224
機能化学品・化成品事業	260
エンジニアリング事業	109
その他事業	177
合計	770

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	314
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の伸びに鈍化が見られ輸出も横這い傾向にあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により着実な回復軌道を辿っております。原燃料価格の動向や米国経済が内外経済に与える影響等留意すべき懸念事項はありますが、当面は国内民間需要に支えられた順調な景気回復が続くと見込まれております。

このような情勢の下、当社グループは販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に一層注力するとともに小名浜・黒崎それぞれの工場の合理化・効率化を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

更に、新中期経営計画「New DS Plan 21」の事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン）、集中事業（合成石英及びタイヤ・タイヤ誘導品）及び育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等）の育成強化に注力し、事業の強化・拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は24,102百万円（前年同期比14.1%増）となり、損益におきましては、営業利益は685百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は711百万円（前年同期比52.2%増）となりました。一方で、特別損失として固定資産整理損等など234百万円を計上いたしました。中間純利益につきましては、446百万円（前年同期比227.9%増）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの状況

① 無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、減販となったものの販売価格の是正等により売上高は増加しました。合成石英事業及びゴム用カーボンブラックも、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、売上高は11,183百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

② 機能化学品・化成品事業

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は国内・海外向けとも堅調に推移し、電子工業用高純度薬品もIT関連需要に支えられ、何れも売上高は増加しました。

メタノール及びホルマリンは、減販となったものの原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。木材加工用接着剤は、住宅建設着工件数の増加傾向を受けて増販となり、売上高も増加しました。

その結果、売上高は8,705百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ エンジニアリング事業

一般プラント工事の受注については、民間の設備投資の好調を受けて堅調に推移し売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,990百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

④ その他事業

貨物運送・荷役業が堅調に推移し売上高が若干増加しました。

その結果、売上高は2,224百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったものの、減価償却費及び仕入債務の増加額の収入等が支出を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より144百万円増加（15.8%増）し、当中間連結会計期間末には、1,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,903百万円（前年同期比571百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費及び仕入債務の増加額等による収入が、たな卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期比637百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を有形固定資産の取得による支出及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,740百万円（前年同期比849百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	6,991	20.4
機能化学品・化成品事業 (百万円)	3,404	0.7
エンジニアリング事業 (百万円)	2,322	12.7
その他事業 (百万円)	1,658	△3.0
合計 (百万円)	14,375	11.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	2,683	△5.2
機能化学品・化成品事業 (百万円)	4,182	13.9
その他事業 (百万円)	566	44.4
合計 (百万円)	7,431	7.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	2,455	21.3	881	△37.5
合計	2,455	21.3	881	△37.5

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	11,183	13.0
機能化学品・化成品事業(百万円)	8,705	8.0
エンジニアリング事業(百万円)	1,990	86.7
その他事業(百万円)	2,224	5.9
合計(百万円)	24,102	14.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱化学株式会社	3,478	16.5	3,870	16.1
三菱商事株式会社	2,128	10.1	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グループの中核企業である当社の基盤強化を最重要課題とする新中期経営計画「New DS Plan 21」では、事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って各事業の位置付け及び取り組みを明確にしております。

まず、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を「基盤事業」と位置付け、一層の合理化・効率化を推進し収益向上に努めております。次に、合成石英事業及びタイヤ・タイヤ誘導品事業を「集中事業」と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図っております。更に、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等、将来性があり今後の拡大が見込まれる事業を「育成事業」と位置付け、積極的な育成強化・事業拡大に取り組んでおります。一方で、再編・再構築事業を明確にし、グループ全体の事業構造改革を押し進めております。

これらの経営戦略を実現するために、小名浜工場（福島県いわき市）と黒崎工場（福岡県北九州市）の最適生産・物流体制の構築等、生産・販売・技術面での効率化を追求し、より強固な経営基盤構築を図ってまいります。各事業分野並びにグループ各社においては、コスト削減、財務体質の改善、効果的・効率的な設備投資を実施してまいります。

当社グループは、グループの総力を結集して新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿った経営基盤強化策に鋭意取り組み、収益の向上に全力を尽くしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社グループの新中期経営計画「New DS Plan 21」に基づきとり進めております。

(1) 主要課題

新中期経営計画で「集中事業」に位置付けました合成石英事業、タイヤ・タイヤ誘導品事業に注力しつつ、「育成事業」のディーゼル車脱硝用尿素水・紫外線硬化樹脂等の研究開発を行っております。

(2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行っており、一部は大学の研究機関や他社とも連携しております。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は278百万円で内訳は以下の通りとなっております。

無機化学品セグメント 59百万円

機能化学品・化成品セグメント 219百万円

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	55,450	52.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	3,700	3.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,017	0.97
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	519	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社(信 託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	358	0.34
日本化成従業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8	303	0.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	281	0.27
計	—	76,601	72.87

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 1,017千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 519千株

三菱UFJ信託銀行株式会社信託口 358千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,979,000	104,979	—
単元未満株式	普通株式 119,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株 (議決権の個数20個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 774株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	17,000	—	17,000	0.0
計	—	17,000	—	17,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	330	319	259	254	228	230
最低 (円)	289	253	212	192	196	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受けており、また当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については一時会計監査人である新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について監査証明を行なった監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
--------------------	----------

当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人
--------------------	---------

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,451		1,186		1,032	
2. 受取手形及び売掛 金	※⑤	11,972		14,879		14,815	
3. たな卸資産		4,530		3,864		3,631	
4. 繰延税金資産		200		258		270	
5. その他		731		424		1,186	
貸倒引当金		—		△8		△42	
流動資産合計		18,884	46.4	20,603	49.6	20,892	49.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※①②						
(1) 建物及び構築物		4,815		4,547		4,616	
(2) 機械装置及び運 搬具	※④	4,261		3,977		3,887	
(3) 土地		7,300		7,300		7,300	
(4) その他		383	16,759	548	16,372	613	16,416
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,244		—		1,092	
(2) のれん		—		940		—	
(3) その他		78	1,322	91	1,031	74	1,166
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,737		1,711		1,800	
(2) 繰延税金資産		1,678		1,557		1,480	
(3) その他		323		290		307	
貸倒引当金		△25	3,713	△25	3,533	△24	3,563
固定資産合計		21,794	53.6	20,936	50.4	21,145	50.3
資産合計		40,678	100.0	41,539	100.0	42,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	6,878		8,756		7,805		
2. 短期借入金	※②	15,424		13,106		14,411		
3. 未払法人税等		249		207		443		
4. 賞与引当金		390		386		403		
5. その他		2,009		3,066		2,995		
流動負債合計		24,950	61.4	25,521	61.4	26,057	62.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※②	3,308		2,398		2,833		
2. 退職給付引当金		3,060		3,064		3,001		
3. 役員退職慰労引当金		—		41		—		
4. 連結調整勘定		4		—		3		
5. 負ののれん		—		2		—		
6. その他	※②	110		98		107		
固定負債合計		6,482	15.9	5,603	13.5	5,944	14.1	
負債合計		31,432	77.3	31,124	74.9	32,001	76.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		115	0.3	—	—	122	0.3	
(資本の部)								
I 資本金								
1. 資本金		6,593	16.2	—	—	6,593	15.7	
II 利益剰余金								
1. 利益剰余金		2,462	6.0	—	—	3,219	7.7	
III その他有価証券評価差額金								
1. その他有価証券評価差額金		78	0.2	—	—	105	0.2	
IV 自己株式								
1. 自己株式		△2	△0.0	—	—	△3	△0.0	
資本合計		9,131	22.4	—	—	9,914	23.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		40,678	100.0	—	—	42,037	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	6,593	15.9	—	—	
2. 利益剰余金		—	—	3,665	8.8	—	—	
3. 自己株式		—	—	△3	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	10,255	24.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	48	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	48	0.1	—	—	
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	112	0.3	—	—	
純資産合計		—	—	10,415	25.1	—	—	
負債純資産合計		—	—	41,539	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,122	100.0		24,102	100.0		46,912	100.0
II 売上原価			16,939	80.2		19,778	82.1		37,666	80.3
売上総利益			4,183	19.8		4,324	17.9		9,246	19.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売費	※①	1,564			1,610			3,277		
2. 一般管理費	※②	2,102	3,666	17.4	2,029	3,639	15.1	4,162	7,439	15.8
営業利益			517	2.4		685	2.8		1,807	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3			2			4		
2. 受取配当金		32			43			70		
3. 持分法による投資利益		—			9			53		
4. 賃貸収益		—			22			—		
5. 国庫補助金受贈益		27			—			43		
6. その他		104	166	0.8	72	148	0.6	215	385	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		84			73			160		
2. 固定資産圧縮損		27			—			27		
3. 持分法による投資損失		6			—			—		
4. 未利用地管理費		—			14			—		
5. その他		99	216	1.0	35	122	0.5	148	335	0.7
経常利益			467	2.2		711	2.9		1,857	4.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			34			—		
2. その他		—	—	—	—	34	0.2	14	14	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産減損損失	※③	217			54			217		
2. 固定資産整理損等	※④	—			135			94		
3. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—			45			—		
4. その他		—	217	1.0	—	234	1.0	189	501	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			249	1.2		511	2.1		1,372	2.9
法人税、住民税及び事業税		232			212			484		
過年度未払法人税等戻入額		—			△107			—		
法人税等調整額		△133	99	0.5	△30	75	0.3	△26	458	1.0
少数株主利益又は損失(△)			14	0.1		△10	△0.1		21	0.0
中間(当期)純利益			136	0.6		446	1.9		893	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,326		2,326
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		136	136	893	893
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,462		3,219

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		446		446
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	446	△0	446
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	3,665	△3	10,255

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			446
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△57	△10	△67
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△57	△10	379
平成18年9月30日 残高 (百万円)	48	112	10,415

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		249	511	1,372
減価償却費		777	785	1,586
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		15	63	△44
役員退職慰労引当金の増加額		—	41	—
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		26	△17	39
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		—	△33	41
受取利息及び配当金		△35	△45	△74
支払利息		84	73	160
持分法による投資利益(△)又は投資損失		6	△9	△53
固定資産減損損失		217	54	217
固定資産整理損等		—	39	94
売上債権の増加額(△)又は減少額		2,077	△90	△766
たな卸資産の増加額(△)		△1,268	△235	△369
その他流動資産の減少額		95	88	40
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△729	974	198
その他流動負債の増加額又は減少額 (△)		△99	74	818
その他		33	△22	115
小計		1,448	2,251	3,374
利息及び配当金の受取額		58	54	97
利息の支払額		△82	△73	△157
法人税等の支払額		△92	△329	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,332	1,903	3,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△10	—
有形固定資産の取得による支出		△249	△573	△663
無形固定資産の取得による支出		△13	△28	△21
投資有価証券の取得による支出		△5	△1	△9
短期貸付による支出		△300	—	△700
短期貸付金回収による収入		1,704	702	1,704
長期前払費用にかかる支出		△7	△7	△17
営業譲受による支出		△1,824	—	△1,824
国庫補助金による収入		27	—	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△106	—
その他		9	2	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		△658	△21	△1,373

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(△)		△470	△1,295	△1,323
長期借入金の返済による支出		△420	△445	△1,055
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
少数株主への配当金の支払額		△1	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△891	△1,740	△2,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2	—
V 現金及び現金同等物の増加額及び減少額 (△)		△217	144	△601
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,513	912	1,513
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※①	1,296	1,056	912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 日化エーピーサービス㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ 日化ビジネスサービス㈱ (有)第一機工</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 重要性が乏しいため、非連結として おります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピー サービス㈱については、保有株式を売 却したことにより、連結子会社から除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間純利益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱ 持分法を適用していない非連結子会社 の小名浜パワー事業化調査㈱は、中間純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 日化エーピーサービス㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ 日化ビジネスサービス㈱ (有)第一機工 当社は、平成18年3月31日付で 日化ビジネスサービス㈱を合併い たしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 平成15年12月12日付において、小名 浜パワー事業化調査㈱を設立しており ますが、重要性が乏しいため、非連結 としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次の通りであります。 (決算日 3月30日) 日化ビジネスサービス㈱ 連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。</p> <p>これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間連結会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は46百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,303百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末では区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、「311百万円」であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 25,903百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="217 432 549 644"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,769百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,423</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>155</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,640</td></tr> </table> <p>上記資産は、工場財団抵当として、短期借入金2,141百万円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)684百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,769百万円	機械装置及び運搬具	2,423	土地	3,292	有形固定資産その他	155	計	7,640	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 23,354百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="563 432 995 825"> <tr><td colspan="3">(担保資産)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,156百万円</td><td>(1,737百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,316</td><td>(2,316)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,293</td><td>(3,293)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>158</td><td>(158)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,923</td><td>(7,503)</td></tr> <tr><td colspan="3">(担保付債務)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,141百万円</td><td>(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>741</td><td>(367)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>46</td><td>(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,927</td><td>(2,508)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	(担保資産)			建物及び構築物	2,156百万円	(1,737百万円)	機械装置及び運搬具	2,316	(2,316)	土地	3,293	(3,293)	有形固定資産その他	158	(158)	計	7,923	(7,503)	(担保付債務)			短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	長期借入金	741	(367)	固定負債その他	46	(—)	計	2,927	(2,508)	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 23,470百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 432 1445 825"> <tr><td colspan="3">(担保資産)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,128百万円</td><td>(1,701百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,230</td><td>(2,230)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td><td>(3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>164</td><td>(164)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,815</td><td>(7,389)</td></tr> <tr><td colspan="3">(担保付債務)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,141百万円</td><td>(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>832</td><td>(445)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45</td><td>(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,019</td><td>(2,586)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	(担保資産)			建物及び構築物	2,128百万円	(1,701百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	(2,230)	土地	3,292	(3,292)	有形固定資産その他	164	(164)	計	7,815	(7,389)	(担保付債務)			短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	長期借入金	832	(445)	固定負債その他	45	(—)	計	3,019	(2,586)
建物及び構築物	1,769百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	2,423																																																																													
土地	3,292																																																																													
有形固定資産その他	155																																																																													
計	7,640																																																																													
(担保資産)																																																																														
建物及び構築物	2,156百万円	(1,737百万円)																																																																												
機械装置及び運搬具	2,316	(2,316)																																																																												
土地	3,293	(3,293)																																																																												
有形固定資産その他	158	(158)																																																																												
計	7,923	(7,503)																																																																												
(担保付債務)																																																																														
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																												
長期借入金	741	(367)																																																																												
固定負債その他	46	(—)																																																																												
計	2,927	(2,508)																																																																												
(担保資産)																																																																														
建物及び構築物	2,128百万円	(1,701百万円)																																																																												
機械装置及び運搬具	2,230	(2,230)																																																																												
土地	3,292	(3,292)																																																																												
有形固定資産その他	164	(164)																																																																												
計	7,815	(7,389)																																																																												
(担保付債務)																																																																														
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																												
長期借入金	832	(445)																																																																												
固定負債その他	45	(—)																																																																												
計	3,019	(2,586)																																																																												
<p>③ 受取手形割引高 473百万円</p>	<p>③ 受取手形割引高 116百万円</p>	<p>—————</p>																																																																												
<p>※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円です。</p> <p>—————</p>	<p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円です。</p> <p>※⑤ 中間連結会計期間末日の満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="635 1618 850 1675"> <tr><td>受取手形</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>103百万円</td></tr> </table>	受取手形	206百万円	支払手形	103百万円	<p>※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円です。</p> <p>—————</p>																																																																								
受取手形	206百万円																																																																													
支払手形	103百万円																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>※③ 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	1,327百万円	販売委託費・手数料	89	給与・賞与	524百万円	研究開発費	306	退職給付費用	70	営業権償却	152	<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>※③ 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	1,361百万円	販売委託費・手数料	111	給与・賞与	691百万円	研究開発費	278	退職給付費用	78	<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>215</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>※③ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	2,791百万円	販売委託費・手数料	215	給与・賞与	1,356百万円	研究開発費	638	退職給付費用	130								
運送費	1,327百万円																																									
販売委託費・手数料	89																																									
給与・賞与	524百万円																																									
研究開発費	306																																									
退職給付費用	70																																									
営業権償却	152																																									
運送費	1,361百万円																																									
販売委託費・手数料	111																																									
給与・賞与	691百万円																																									
研究開発費	278																																									
退職給付費用	78																																									
運送費	2,791百万円																																									
販売委託費・手数料	215																																									
給与・賞与	1,356百万円																																									
研究開発費	638																																									
退職給付費用	130																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備 (ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、有形固定資産その他 (工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備 (ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壤薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分 (事業部製品グループ別) によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壤薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失 (20百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したため、固定資産減損損失 (34百万円) を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他 (工具器具備品)0百万円、水素発生装置が機械装置34百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※④ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>100</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)	日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	27	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1	撤去費用	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備 (ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分 (事業部製品グループ別) によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、有形固定資産その他 (工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p> <p>※④ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備 (ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	37	有形固定資産その他 (工具器具備品)	4	撤去費用	6
場所	用途	種類																																								
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備 (ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)																																								
場所	用途	種類																																								
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																																								
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)																																								
日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																																								
建物及び構築物	6百万円																																									
機械装置及び運搬具	27																																									
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1																																									
撤去費用	100																																									
場所	用途	種類																																								
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備 (ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他 (工具器具備品)																																								
建物及び構築物	44百万円																																									
機械装置及び運搬具	37																																									
有形固定資産その他 (工具器具備品)	4																																									
撤去費用	6																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※① 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,451百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △155 現金及び現金同等物 <u>1,296</u>	※① 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,186百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △130 現金及び現金同等物 <u>1,056</u>	※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,032百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △120 現金及び現金同等物 <u>912</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>44</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>66</td> <td>21</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>65</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	44	11	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	66	21	45	合計	121	65	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>34</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>71</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	172	34	138	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	57	37	20	合計	229	71	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>35</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>42</td> <td>32</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>67</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	35	109	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	42	32	10	合計	186	67	119
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	55	44	11																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	66	21	45																																															
合計	121	65	56																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	172	34	138																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	57	37	20																																															
合計	229	71	158																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	144	35	109																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	42	32	10																																															
合計	186	67	119																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	36	合計	56	<p>(注) 同 左</p> ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42百万円	1年超	116	合計	158	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	89	合計	119																														
1年内	20百万円																																																	
1年超	36																																																	
合計	56																																																	
1年内	42百万円																																																	
1年超	116																																																	
合計	158																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	89																																																	
合計	119																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>(注) 同 左</p> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31																																				
支払リース料	10百万円																																																	
減価償却費相当額	10																																																	
支払リース料	19百万円																																																	
減価償却費相当額	19																																																	
支払リース料	31百万円																																																	
減価償却費相当額	31																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	257	385	128
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	287	415	128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,322

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	249	332	84
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	249	332	84

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,379

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	247	420	173
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	247	420	173

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,380

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,896	8,059	1,066	2,101	21,122	—	21,122
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1	24	53	78	(78)	—
計	9,896	8,060	1,090	2,154	21,200	(78)	21,122
営業費用	9,499	7,897	1,192	2,095	20,683	(78)	20,605
営業利益又は営業損失(△)	397	163	△102	59	517	—	517

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,183	8,705	1,990	2,224	24,102	—	24,102
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	30	19	49	(49)	—
計	11,183	8,705	2,020	2,243	24,151	(49)	24,102
営業費用	10,888	8,368	1,982	2,228	23,466	(49)	23,417
営業利益	295	337	38	15	685	—	685

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が12百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他の事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が6百万円、エンジニアリング事業が2百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営業費用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営業利益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学(株)より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）、において本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.88円	1株当たり純資産額	98.03円	1株当たり純資産額	94.33円
1株当たり中間純利益	1.29円	1株当たり中間純利益	4.24円	1株当たり当期純利益	8.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	136	446	893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	136	446	893
期中平均株式数 (株)	105, 102, 611	105, 099, 197	105, 101, 669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		751		680		528	
2. 受取手形	※④	1,428		331		350	
3. 売掛金		7,219		9,811		9,396	
4. たな卸資産		3,021		2,881		3,009	
5. 繰延税金資産		122		163		179	
6. 未収入金		326		391		437	
7. その他		433		144		854	
流動資産合計			13,303 41.5		14,404 44.2		14,755 44.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※①②						
(1) 建物		2,539		2,412		2,477	
(2) 構築物		1,476		1,403		1,370	
(3) 機械及び装置	※③	3,415		3,298		3,091	
(4) 土地		6,993		6,993		6,993	
(5) その他		298		479		535	
計		14,723		14,585		14,467	
2. 無形固定資産		1,272		988		1,120	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		659		1,115		1,193	
(2) 繰延税金資産		1,377		1,231		1,187	
(3) その他		774		263		266	
貸倒引当金		△16		△14		△15	
計		2,795		2,596		2,632	
固定資産合計			18,790 58.5		18,170 55.8		18,219 55.3
資産合計			32,093 100.0		32,574 100.0		32,975 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※④	29		60		29		
2. 買掛金		3,909		5,094		4,310		
3. 短期借入金	※②	12,776		11,273		12,473		
4. 未払金		461		1,068		725		
5. 未払費用		829		817		999		
6. 未払法人税等		207		163		395		
7. 賞与引当金		205		208		218		
8. その他		119		273		236		
流動負債合計			18,538	57.8	18,958	58.2	19,388	58.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	※②	2,952		2,383		2,804		
2. 退職給付引当金		2,637		2,593		2,539		
3. 役員退職慰労引当金		—		30		—		
4. その他	※②	48		83		84		
固定負債合計			5,638	17.5	5,090	15.6	5,429	16.5
負債合計			24,177	75.3	24,048	73.8	24,817	75.3
(資本の部)								
I 資本金			6,593	20.5	—	—	6,593	20.0
II 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		1,270		—		1,485		
利益剰余金合計			1,270	4.0	—	—	1,485	4.5
III その他有価証券評価差額金			54	0.2	—	—	81	0.2
IV 自己株式			△2	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計			7,916	24.7	—	—	8,158	24.7
負債資本合計			32,093	100.0	—	—	32,975	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—	6,593	20.2	—	—
2. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		1,902		—		
利益剰余金合計			—	—	1,902	5.9	—	—
3. 自己株式			—	—	△3	△0.0	—	—
株主資本合計			—	—	8,492	26.1	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	33	0.1	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	33	0.1	—	—
純資産合計			—	—	8,525	26.2	—	—
負債純資産合計			—	—	32,574	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,293	100.0		18,013	100.0		33,955	100.0
II 売上原価			12,976	79.6		14,688	81.5		26,807	79.0
売上総利益			3,317	20.4		3,324	18.5		7,147	21.0
III 販売費及び一般管理 費			2,793	17.1		2,793	15.5		5,741	16.9
営業利益			523	3.3		530	3.0		1,405	4.1
IV 営業外収益	※①		172	1.0		178	0.9		324	1.0
V 営業外費用	※②		186	1.2		91	0.5		293	0.9
経常利益			509	3.1		617	3.4		1,436	4.2
VI 特別利益			—	—		9	0.1		—	—
VII 特別損失	※③④		217	1.3		207	1.2		780	2.3
税引前中間(当期) 純利益			291	1.8		419	2.3		655	1.9
法人税、住民税及 び事業税		209			108			270		
過年度未払法人税 等戻入額		—			△105			—		
法人税等調整額		△136	73	0.5	△0	2	0.0	△21	249	0.7
中間(当期)純利益			218	1.3		416	2.3		406	1.2
前期繰越利益			1,052			—			1,052	
合併による未処分 利益受入額			—			—			27	
中間(当期)未処分 利益			1,270			—			1,485	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		416		416
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	416	△0	416
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	1,902	△3	8,492

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		416
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△48	△48
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△48	367
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33	8,525

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 （会計方針の変更） 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間会計期間より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方々と比べ、経常利益は7百万円増加し、税引前中間純利益は30百万円減少しております。 当中間会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <hr/> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,525百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
前中間期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末の残高は307百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 22,875百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※② 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,423</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>155</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,640</td></tr> </table> <p>上記資産は、工場財団抵当として、短期借入金2,141百万円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)684百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>450)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>788</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 899百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. ※③ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円です。</p>	建物	962百万円	構築物	807	機械及び装置	2,423	土地	3,292	有形固定資産その他	155	計	7,640	日化新菱㈱	750百万円	(うち当社負担割合額)	450)	小名浜蒸溜㈱	38	計	788	<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 20,436百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,310百万円(890百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>846 (846)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,315 (2,315)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292 (3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>158 (158)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,922 (7,502)</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,141百万円(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>740 (367)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45 (-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,927 (2,508)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>426)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>735</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4. ※③ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円です。</p> <p>5. ※④ 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>10百万円</td></tr> </table>	建物	1,310百万円(890百万円)	構築物	846 (846)	機械及び装置	2,315 (2,315)	土地	3,292 (3,292)	有形固定資産その他	158 (158)	計	7,922 (7,502)	短期借入金	2,141百万円(2,141百万円)	長期借入金	740 (367)	固定負債その他	45 (-)	計	2,927 (2,508)	日化新菱㈱	710百万円	(うち当社負担割合額)	426)	小名浜蒸溜㈱	25	計	735	受取手形	49百万円	支払手形	10百万円	<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 20,486百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,352百万円(925百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>775 (775)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,230 (2,230)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292 (3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>164 (164)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,815 (7,389)</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,141百万円(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>832 (445)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45 (-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,019 (2,586)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>450)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td>781</td></tr> </table> <p>3. ※③ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円です。</p>	建物	1,352百万円(925百万円)	構築物	775 (775)	機械及び装置	2,230 (2,230)	土地	3,292 (3,292)	有形固定資産その他	164 (164)	計	7,815 (7,389)	短期借入金	2,141百万円(2,141百万円)	長期借入金	832 (445)	固定負債その他	45 (-)	計	3,019 (2,586)	日化新菱㈱	750百万円	(うち当社負担割合額)	450)	小名浜蒸溜㈱	31	計	781
建物	962百万円																																																																																	
構築物	807																																																																																	
機械及び装置	2,423																																																																																	
土地	3,292																																																																																	
有形固定資産その他	155																																																																																	
計	7,640																																																																																	
日化新菱㈱	750百万円																																																																																	
(うち当社負担割合額)	450)																																																																																	
小名浜蒸溜㈱	38																																																																																	
計	788																																																																																	
建物	1,310百万円(890百万円)																																																																																	
構築物	846 (846)																																																																																	
機械及び装置	2,315 (2,315)																																																																																	
土地	3,292 (3,292)																																																																																	
有形固定資産その他	158 (158)																																																																																	
計	7,922 (7,502)																																																																																	
短期借入金	2,141百万円(2,141百万円)																																																																																	
長期借入金	740 (367)																																																																																	
固定負債その他	45 (-)																																																																																	
計	2,927 (2,508)																																																																																	
日化新菱㈱	710百万円																																																																																	
(うち当社負担割合額)	426)																																																																																	
小名浜蒸溜㈱	25																																																																																	
計	735																																																																																	
受取手形	49百万円																																																																																	
支払手形	10百万円																																																																																	
建物	1,352百万円(925百万円)																																																																																	
構築物	775 (775)																																																																																	
機械及び装置	2,230 (2,230)																																																																																	
土地	3,292 (3,292)																																																																																	
有形固定資産その他	164 (164)																																																																																	
計	7,815 (7,389)																																																																																	
短期借入金	2,141百万円(2,141百万円)																																																																																	
長期借入金	832 (445)																																																																																	
固定負債その他	45 (-)																																																																																	
計	3,019 (2,586)																																																																																	
日化新菱㈱	750百万円																																																																																	
(うち当社負担割合額)	450)																																																																																	
小名浜蒸溜㈱	31																																																																																	
計	781																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																									
<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>88</td></tr> <tr><td>技術供与益</td><td>1</td></tr> <tr><td>国庫補助金受贈益</td><td>27</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>74</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>27</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>155</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。 小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。 その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	受取利息	1百万円	受取配当金	88	技術供与益	1	国庫補助金受贈益	27	支払利息	69百万円	役員退職慰労金	74	固定資産圧縮損	27	固定資産減損損失	217百万円	有形固定資産	493百万円	無形固定資産	155	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>99</td></tr> <tr><td>賃貸収益</td><td>22</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>未利用地管理費</td><td>13</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産整理損等</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>96</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>156</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壌薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	受取利息	1百万円	受取配当金	99	賃貸収益	22	支払利息	63百万円	未利用地管理費	13	固定資産整理損等	130百万円	内訳		建物	4百万円	構築物	1	機械及び装置	27	有形固定資産その他(工具器具備品)	0	撤去費用	96	有形固定資産	475百万円	無形固定資産	156	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>126</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>61</td></tr> <tr><td>技術供与益等</td><td>54</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>69</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社事業再編損失</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>217</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>309</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。 その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	126	為替差益	61	技術供与益等	54	支払利息	134百万円	役員退職慰労金	69	関係会社事業再編損失	379百万円	固定資産減損損失	217	有形固定資産	1,035百万円	無形固定資産	309	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)
受取利息	1百万円																																																																																										
受取配当金	88																																																																																										
技術供与益	1																																																																																										
国庫補助金受贈益	27																																																																																										
支払利息	69百万円																																																																																										
役員退職慰労金	74																																																																																										
固定資産圧縮損	27																																																																																										
固定資産減損損失	217百万円																																																																																										
有形固定資産	493百万円																																																																																										
無形固定資産	155																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																																																																									
受取利息	1百万円																																																																																										
受取配当金	99																																																																																										
賃貸収益	22																																																																																										
支払利息	63百万円																																																																																										
未利用地管理費	13																																																																																										
固定資産整理損等	130百万円																																																																																										
内訳																																																																																											
建物	4百万円																																																																																										
構築物	1																																																																																										
機械及び装置	27																																																																																										
有形固定資産その他(工具器具備品)	0																																																																																										
撤去費用	96																																																																																										
有形固定資産	475百万円																																																																																										
無形固定資産	156																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																																																																																									
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																																																																									
受取利息	3百万円																																																																																										
受取配当金	126																																																																																										
為替差益	61																																																																																										
技術供与益等	54																																																																																										
支払利息	134百万円																																																																																										
役員退職慰労金	69																																																																																										
関係会社事業再編損失	379百万円																																																																																										
固定資産減損損失	217																																																																																										
有形固定資産	1,035百万円																																																																																										
無形固定資産	309																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	有形固定資産 その他	55	48	7	合計	55	48	7	1年内	2百万円	1年超	5	合計	7	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39</td> <td>1</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>26</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	39	1	38	有形固定資産 その他	40	25	14	合計	80	26	53	1年内	13百万円	1年超	39	合計	53	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	55	49	6	合計	55	49	6	1年以内	1百万円	1年超	4	合計	6	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																					
有形固定資産 その他	55	48	7																																																																					
合計	55	48	7																																																																					
1年内	2百万円																																																																							
1年超	5																																																																							
合計	7																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																							
減価償却費相当額	4																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																					
機械及び装置	39	1	38																																																																					
有形固定資産 その他	40	25	14																																																																					
合計	80	26	53																																																																					
1年内	13百万円																																																																							
1年超	39																																																																							
合計	53																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																							
減価償却費相当額	4																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産 その他	55	49	6																																																																					
合計	55	49	6																																																																					
1年以内	1百万円																																																																							
1年超	4																																																																							
合計	6																																																																							
支払リース料	5百万円																																																																							
減価償却費相当額	5																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。